



CORPORATE PROFILE

© OVER ALLs

# BASIC PRINCIPLES



## [経営理念]

### 私たちは、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。

私たちが考える環境価値とは、

企業の経営環境における価値、企業のお客さまの利用環境における価値、

そこで働く社員の職場環境における価値、地域社会における価値の全てを含みます。

私たちは環境価値を創造することで、喜び、輝き、心の豊かさといった

ディライトを提供いたします。

そのために、私たちは安全・安心・清潔・快適を常に進化させ、

「夢のある未来」に向かって歩んでまいります。



### 施設も、笑顔も、サステナブルに。

## 【持続可能な社会の実現に向けた私たちの取り組み】

3つの社会課題を解決し、お客さまや地域社会を支える



### 安全・安心

台風や豪雨、地震などの自然災害が頻発・激甚化しています。こうした中、当社グループでは平時より、お客さまの防災・減災体制の整備を支援するとともに、有事においてはお客さまのクライシスマネジメントを支援し、災害による被害の最小化に努めます。

加えて、危機管理体制や災害復旧業務におけるDXを通じて、常にお客さまへ提供する「安全・安心」を進化させていきます。



### 人手不足

ファシリティマネジメント業界をはじめ、様々な業界で人手不足が深刻化しています。こうした中、当社グループは、自社はもとよりお客さまの人手不足解消への貢献も視野に、DXによる新たな施設管理モデル「エリア管理<sup>※</sup>」の展開やイオンディライトプラットフォーム<sup>※</sup>のアップデートを通じて、ファシリティマネジメントにおける持続可能な事業モデルを構築していきます。

※ 詳細は、P07「DX推進に向けた取り組み」をご参照ください。



### 環境

気候変動や海洋プラスチックごみ汚染をはじめとした資源の不適正な管理など、環境問題の解決がグローバルレベルの課題となっています。こうした中、当社グループは施設の管理運営における省エネルギー対策や電力マネジメント、資材関連事業での環境配慮型商品の拡充、自動販売機事業のリサイクル循環（ボトルtoボトル）比率の向上などを通じて、お客さま、地域社会の皆さまとともに脱炭素社会の実現に貢献します。

# TOP MESSAGE



代表取締役社長 兼 社長執行役員  
グループCEO  
濱田 和成

## [メッセージ]

### 環境価値創造企業として、 「人々の大切な場所を守り続ける」

当社グループは、2022年11月に創立50周年を迎えました。これは、

お客さまや地域社会をはじめとしたステークホルダーの皆さまの支えのもと、

各時代のイオンディライトピープルが「施設の安全・安心を守る」という創立の思いを繋ぎながら、

様々な挑戦を続けてきた結果に他なりません。

当社グループは、これからも環境変化に適応しながら自らを絶えず変革していくことで、

お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けます。

#### ■イオンディライトグループの原点

当社グループの原点は1972年5月に大阪で発生した千日デパート火災にあります。死者118名を出す日本ビル火災史上最悪の大惨事となりました。二度とこのような悲惨な事故を起こしたくない。そのために施設管理の知識や技術といった高い専門性を身につけ、「施設の安全を追求し、お客さまに安心して、ご来店いただける環境を提供したい」。これが当社グループ創立の思いです。悲惨な事故に対する強烈な反省から、従業員わずか数名でスタートを切った会社も、今や日本全国、アジア各地でサービスを提供する従業員2万名を超える企業集団へと成長しました。

#### ■アジアで社会課題を解決する環境価値創造企業へ

イオンディライトは2006年に前身となるジャパンメンテナンスとイオンテクノサービスが経営統合し誕生しました。そして、このイオンディライトという新たな会社がさらに社会に貢献していくために何が必要かを議論し、生まれたのが経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」です。

「環境価値の創造」という言葉には、創立の思いである「安全・安心」から、さらに自らの提供価値を「清潔」や「快適」、「環境負荷低減」に至るまで広げることで、志をより高く「人々の大切な場所を守り続ける会社になっていきたい」という思いが込められています。

また、この経営理念をもとに、自らが事業を通じて、解決していくべき社会課題を「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つに定め、現在、アジアで社会課題を解決する環境価値創造企業集団を目指し、様々な取り組みを実施しています。

#### ■変わらぬ思いと変えていくべきこと

当社グループは、創立から50周年を迎えましたが、社会で果たすべき役割は、これからもお客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けることに他なりません。

しかし、その手段や達成すべき水準は時代とともに変化します。

現在、当社が事業領域とするファシリティマネジメント業界では、人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、持続可能な事業モデルへの変革を目的に、人の技術とデジタルテクノロジーを融合した新たな施設管理モデル構築に向けたDXを推進しています。

#### ■ステークホルダーの皆さまへ

近年、世界的な気候変動の深刻化や国内における人手不足などにより、事業を取り巻く環境は大きく変化しています。当社グループは、これからも環境価値創造企業として、こうした変化に適応しながら自らを変革し続けます。

持続可能な社会の実現に向けて、世界が様々な課題に直面する中、ファシリティマネジメントを通じて、「安全・安心」、「人手不足」、「環境」といった社会課題の解決を目指す企業集団として、お客さま、地域社会の「環境価値」を創造し続けてまいります。

# SUSTAINABLE MANAGEMENT

[サステナブル経営]

## サステナブル経営の実践で 社会課題解決に向けた推進力を高める。

イオンディライトグループがさらなる持続的成長を果たしていくためには、事業と環境・社会問題の解決を両輪とするサステナブル経営の実践が不可欠です。その拠り所となるのが、経営理念をもとに策定された「サステナビリティ基本方針」です。当社グループは、本方針に則り、ビジネスモデル、成長戦略、事業活動のいずれにおいても持続可能性をより強く意識した取り組みを行ってまいります。

### 〈サステナビリティ基本方針〉

イオンディライトは、「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます」を経営理念として掲げています。この経営理念のもと、多くのステークホルダーとともに、あらゆる場面において『環境価値』を創造することで、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。

- 施設とその周辺において、安全・安心で、衛生的・健康的な利用環境の実現に努めます。
- 社会の期待に応えるソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現と生物多様性の保全、資源循環の促進に貢献します。
- 法令や社会規範を遵守し、取引先と相互の信頼関係を構築するとともにサプライチェーン全体での公正な事業活動を行います。
- 一人ひとりの人権を尊重し、多様な人材が能力を發揮できる活力ある組織風土づくりを行います。
- 企業市民として、より良い環境や社会を目指す社会貢献活動に取り組みます。

2022年5月、気候変動が事業活動に与える影響の把握とその開示を推進するTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同を表明しました。

当社グループは、特定したマテリアリティ（重要課題）の中でも「気候変動・地球温暖化対策」と「自然保護・環境負荷低減」を挙げています。またイオングループの一員として、「イオン 脱炭素ビジョン」に基づき、店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロにする取り組みを支援していきます。



### [イオンディライトのめざすSDGs] SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[事業を通じて解決する社会課題]

安全・安心な施設環境	テクノロジーを活用した人手不足解消	環境負荷軽減			

[企業活動を通じて解決する社会課題]

人権・ダイバーシティ&インクルージョン	人材育成	地球環境

## イオンディライトグループが目指す 持続可能な社会



# BUSINESS MODEL

[事業モデル]

お客様の声を起点とした  
マーケットインの実践で  
最適なソリューションを構築。

## イオンディライトのファシリティマネジメント

お客様の課題を把握し、独自のノウハウで最適なソリューションをアウトプット。  
当社グループ各社やパートナー企業へ、サービスネットワークを通じて効率的に共有することで、  
ファシリティのオペレーションからマネジメントに至る価値あるサービスを提供していきます。

## CUSTOMER'S VOICES

オフィスビルや公共施設、商業施設、病院、研究所、工場、倉庫など  
施設を保有されるお客さまからは、さまざまな声が届きます。

- 安全・安心な施設環境にしたい
- DXで施設のパフォーマンスを向上させたい
- 衛生面・健康面にも配慮したい
- SDGsをはじめとする社会課題解決に貢献したい
- 効率性を上げて費用対効果を向上させたい
- etc.

最適なソリューション  
課題を把握

業界情報

施設情報

イオンディライト プラットフォーム

AEONDELIGHT  
PLATFORM

データの収集・蓄積

分析・加工

ソリューションを構築

イオンディライト  
グループ企業

パートナー  
企業

## MANAGEMENT SERVICE

### マネジメントサービス

環境対応から施設の長寿命化に至るまで、ファシリティの性能を高め、  
最大限に活用するためのサービスを提供します。

#### エネルギーマネジメント

施設のエネルギー使用状況をトータル管理・最適化。省エネ機器導入による、電力使用量削減提案で、ライフサイクルコストの最適化も実現。

#### BCP(事業継続計画)

災害時にも、お客様の事業継続や施設の早期復旧を可能にする計画を策定。企業活動への影響を最小限に。

#### 取引先マネジメント (評価・指導)

体系的な管理手法の導入支援や改善サポートで、お客様のオペレーションパートナーのパフォーマンスを最大化。

#### ファシリティ予算管理

土地や建物から設備、管理、警備、清掃まで、ファシリティコストを一括管理。お客様の予算計画を策定・実行。

#### ワークプレイス

オフィス空間だけでなく、業務における習慣やプロセスも変革する、ソフト・ハード両面の施策を提案。

#### 修繕計画策定・管理

建物の用途に合わせ、維持費用の低減や長寿命化を両立させる修繕計画を策定し、管理を実行。

etc.

## OPERATION SERVICE

### オペレーションサービス

ファシリティの保守・維持・管理に関する  
様々なサービスを提供します。

#### 建設施工

原状回復工事からリニューアル・内装工事、大規模修繕まで、企画・設計・デザイン・施工・監理の全てをサポート。

#### 設備管理

その施設に最適な運用・点検・保守・整備を実施。管理運営コスト削減につながる「オープンネットワークシステム」も提案。

#### 自動販売機管理

設置先のニーズに合わせた品揃えや高付加価値の自動販売機で、収益性と利用者の満足度向上に貢献。

#### 清掃

美観の維持だけでなく、施設の長寿命化を視野に入れた清掃を実践。感染制御をサポートする「衛生清掃」、「ニュースタンダードクリーニング」も実施。

#### 資材調達

店舗向け包装・衛生資材などの各種資材提供。トータルコストの削減や資材発注業務の効率化と同時に、環境配慮型資材も提案。

#### 警備

施設警備から交通誘導、イベント警備まで幅広く対応。先端機器も組み合わせて独自のプランを提案。

etc.

# OUR STRENGTHS

[私たちの強み]

新たな時代の、新たなニーズに、新たな基準で。  
それに応える具体策やノウハウがあります。

## DX推進に向けた取り組み

### ■ 経済産業省より「DX認定事業者」に選定

当社では、「DXの推進」を目的に、2021年2月に営業部門と国内の全支社、および事業部門を再編。その上で、これらを統括するマーケティングDX統括を新設するなど、DX推進体制を整備しました。

こうした一連の取り組みが経済産業省の認定基準を満たすとともに適切な情報開示が実施されていると評価され、2021年6月1日に「DX認定事業者※」に認定されています。

※2023年6月1日に認定更新



### ■ 持続可能な事業モデルの構築へ

DX推進の取り組みのひとつに、各種システムやセンサーにより施設管理を遠隔サポートするカスタマーサポートセンター（以下、CSC）の設置があります。そして、現在、国内全支社で展開を図っているのがCSCを活用した新たな施設管理モデル「エリア管理」です。

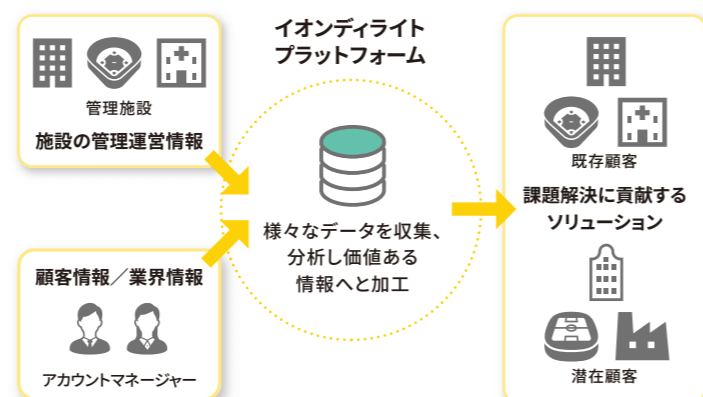
CSCによる遠隔サポートと現場業務の省力化を通じて、従来の常駐型個別管理から巡回を主体に複数の施設をエリアで管理するモデルへと移行を進めています。このエリア管理を施設管理における標準仕様としていくことで、人手不足に対応しつつ、専門性を活かしたサービスを提供し続けていきます。



カスタマーサポートセンター (CSC)

### ■ データ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」

当社では、全てのお客さまに対して、それぞれの課題に最適なソリューションを提案し、効率的に提供していくためのデータ連携基盤「イオンディライトプラットフォーム」を構築し、その利活用とアップデートを進めています。データウェアハウスを導入し、ビジネスインテリジェンスツールと連携させることで主要システム群を一元管理し、各種システムから任意のデータを抽出のうえ、分析・加工できる体制を構築しています。これにより、施設内外から収集した様々なデータを活用し、お客さまの課題解決に貢献するソリューションの提案を推進しています。



データに基づき課題解決に貢献するソリューションを提案

### ■ DXによる施設管理オペレーションの変革

当社では、「エリア管理」の展開や「イオンディライトプラットフォーム」の更新と並行して、DXを通じた施設管理オペレーションの変革にも取り組んでいます。センサーやカメラといったデジタルデバイスの活用により、点検業務や報告書の作成といった定型業務を自動化し、さらなる生産性向上を推進しています。

## 地域社会のクライシスマネジメントを支援

当社は、防災の中核を担う危機管理センターとして大阪市、小牧市（愛知県）の国内2箇所に「ADソリューションセンター（以下、「ADSC」）」を設置しています。ADSCでは、災害によるリスクに備え、常時、災害情報を収集・分析するとともに管理施設の異常有無を遠隔監視しています。地震・水害・大規模停電などの災害発生時には、ADSCを情報収集班とする組織的対応により、当社はこれまでも様々な自然災害において、被災設備の復旧や応援人員の派遣、関係省庁との調整、災害対応資機材／物資の調達など、お客さまのクライシスマネジメントを支援し、被害の最小化と施設の早期復旧に努めてきました。

また、防災レジリエンスの更なる強化を目的に、2021年9月より営業を開始した新本社内にADSCの代替機能を配備。大阪、小牧、東京の3拠点でシステムやデータを共有し、危機管理機能のバックアップ体制を敷くことで、大規模・広域災害にもレジリエンスを発揮できる体制を構築しました。災害発生時には、被災エリアに近い全国8拠点のCSCで迅速な情報収集を行い、ADSCや代替拠点と連携を図りながら、現場の専門性を活かした災害対応で被災地の早期復旧・復興に努めます。



ADソリューションセンター

### ■ 主な災害対応実績

東日本大震災（2011年）／平成28年熊本地震／平成30年7月豪雨（西日本）／福島県沖地震（2021年）

## 「技術力」と「人間力」を兼ね備えた 専門人材を多数育成

### ■ 延べ約20,000人の有資格者が在籍

当社には、施設のメンテナンスに欠かせない人材から環境負荷低減に関する知識や技術を持った人材まで、約20,000人の有資格者が在籍。これらスタッフが配置され、常駐する支社・事業所は、日本全国で500拠点以上。約10,000社の協力会社とネットワークを結び、全国一律のサービスを提供しています。

### ■ 独自の研究・研修施設で育成

現場環境を再現した実践的な研修・講義から、知識や技術を習得できる施設「イオンディライトアカデミーながはま」を自社グループ内に保有。高い技術の習得だけでなく、お客さまの立場になり「おもてなし」する心も兼ね備えたプロフェッショナル人材を絶えず育成しています。「技術力」と「人間力」で、グローバルレベルのサービス品質を追求しています。



研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」

### ■ 有資格者数（2023年2月末現在、イオンディライト単体）

ライセンス管理している全資格の延べ取得者数 20,351名

建築物環境衛生管理技術者	1,365名
電気主任技術者（第一・二・三種）	983名
エネルギー管理士（熱・電気管理士）	213名
第一種冷媒フロン類取扱技術者	598名
エコチューニング技術者	158名

# NETWORK

[ネットワーク]

日本全国に500を超えるサービス拠点を保有。  
サービスネットワークは国内に留まらず中国・ASEANへと拡大。



日 本...●本社(機能)／●支社  
中国・アセアン...●本社／●支店



本社



中国



マレーシア



ベトナム



カンボジア



インドネシア

## イオンディライト株式会社

- 本社
- 大阪事務所
- イオンタワー幕張事務所
- 北海道支社  
札幌第一支店、札幌第二支店
- 東北支社  
北東北支店、宮城支店、南東北支店
- 北陸信越支社  
新潟支店、信州支店、北陸支店
- 関東支社  
東京東支店、東京中央支店、東京西支店、千葉東支店、千葉中央支店、千葉西支店、横浜支店、横浜中央支店、相模支店、埼玉支店、北関東支店
- 東海支社  
三重支店、愛知・岐阜支店、静岡支店
- 関西支社  
大阪支店、阪奈支店、阪和支店、京滋支店、兵庫支店

- 中四国支社  
岡山支店、広島支店、四国支店
- 九州支社  
福岡支店、九州北支店、九州中支店、九州南支店、沖縄支店

- 国内グループ企業  
イオンディライトアカデミー株式会社  
イオンディライトセキュリティ株式会社  
イオンディライトコネクスト株式会社  
環境整備株式会社  
イオンコンパス株式会社  
株式会社白青舎  
株式会社アスクメンテナンス

- 海外グループ企業  
永旺永楽(中国)投資有限公司  
永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司  
武漢小竹物業管理有限公司  
永旺永楽(上海)物業服務有限公司  
浙江美特來物業管理有限公司  
AEON DELIGHT(MALAYSIA)SDN.BHD.  
AEON DELIGHT(VIETNAM)CO.,LTD.  
PT Sinar Jernih Sarana  
連結子会社数:26社

## [会社概要]

会社名 イオンディライト株式会社 (AEON DELIGHT CO., LTD.)  
創立 1972年11月16日  
代表者 代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO 濱田 和成  
資本金 32億38百万円

株式上場 東京証券取引所プライム市場  
従業員数 4,231名 グループ合計:21,719名 (2023年2月末)  
事業内容 ファシリティマネジメント事業

## HISTORY [沿革]

1972年(昭和47年) 11月	(株)ニチイメンテナンスを大阪市東区に創立。	2012年(平成24年) 2月	中国・北京に北京駐在事務所を設立。
1976年(昭和51年) 3月	商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更。	3月	AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立。
1995年(平成7年) 4月	本社を大阪市中央区南船場に移転。	10月	合併会社(当社出資比率70%)永旺永楽(杭州) 服務外包有限公司を設立。
9月	資本金を32億3,800万円に増資。 大阪証券取引所市場第二部上場。		イオンコンパス(株)の株式55%を取得し、子会社化。
1999年(平成11年) 7月	東京証券取引所市場第二部上場。		(株)ジェネラル・サービスの株式51%を取得し、子会社化。
2000年(平成12年) 2月	東京証券取引所市場第一部上場。 大阪証券取引所市場第一部上場。	12月	蘇州市蘇房物業管理有限公司(現永旺永楽(江蘇) 物業服務有限公司)の持分51%を取得し、子会社化。
11月	大阪支店内3業務センターが品質マネジメントシステム「ISO 9002」認証取得。	合併会社(当社出資比率85.8%)Aライフサポート(株)を設立。	
2001年(平成13年) 6月	(株)ジャパンメンテナンスアカデミー (現イオンディライトアカデミー(株))設立。	2013年(平成25年) 1月	AEON DELIGHT (VIETNAM) CO.,LTD.を設立。
7月	(株)イオンテクノサービス本社・東京事務所が 環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。	7月	武漢小竹物業管理有限公司の持分51%を取得し、子会社化。
2003年(平成15年) 7月	(株)イオンテクノサービス本社・東京事務所が 環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。	2015年(平成27年) 12月	(株)白青舎の株式89%を取得し、子会社化。
2004年(平成16年) 3月	(株)ジャパンメンテナンスセキュリティ (現イオンディライトセキュリティ(株))設立。	2016年(平成28年) 12月	Aライフサポート(株)を吸収合併。
7月	あさひ銀ビル管理(株)の全株式を取得し、子会社化。 商号を(株)ジャパンメンテナンスセレスに変更。	2017年(平成29年) 3月	永旺永楽(上海)企業管理有限公司を設立。
12月	(株)タワーズの全株式を取得し、子会社化。 商号を(株)ジャパンメンテナンスタワーズに変更。	6月	FMSソリューション(株)を吸収合併。 イオンディライトセレス(株)を吸収合併。
2005年(平成17年) 12月	品質マネジメントシステム「ISO 9001」認証全社取得。	2018年(平成30年) 4月	合併会社(当社出資比率65%)永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司を設立。
2006年(平成18年) 5月	(株)イオンテクノサービスの全株式を取得。	5月	(株)ユーコム株式100%を取得し、子会社化。
9月	(株)イオンテクノサービスと合併。 商号をイオンディライト(株)に変更。	11月	永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司の持分49%を追加取得し、完全子会社化。
2007年(平成19年) 5月	エイ・ジー・サービス(株)と業務・資本提携。	武漢小竹物業管理有限公司の持分49%を追加取得し、完全子会社化。	
11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司を設立。	12月	PT Sinar Jernih Saranaの株式90%を取得し、子会社化。
2008年(平成20年) 3月	根本特殊化学(株)と業務提携。	2020年(令和2年) 2月	(株)カジタクの家事支援事業を承継させる新設分割を行い、アクティア(株)を100%子会社として設立。
10月	環境整備(株)の株式40%を取得し、子会社化。	2021年(令和3年) 2月	KJS(株)(旧(株)カジタク)を吸収合併。
2009年(平成21年) 4月	(株)ドゥサービスの株式40%を取得し、子会社化。	3月	エイ・ジー・サービス(株)が(株)ドゥサービスを吸収合併し、 商号をイオンディライトコネクスト(株)に変更。
7月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証全社取得。	(株)ユーコムを吸収合併。	
2010年(平成22年) 2月	滋賀県長浜市に研究・研修施設 「イオンディライトアカデミーながはま」を竣工。	9月	本社を大阪市中央区から東京都千代田区へ移転し、 営業を開始。
2010年(平成22年) 6月	(株)イオンディライトセレス、 (株)イオンディライトタワーズより事業譲受。	11月	当社が保有する永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司、武漢小竹物業管理有限公司、永旺永楽(上海)物業服務有限公司3社の全持分を永旺永楽(中国)物業服務有限公司へ現物出資。
9月	チェルト(株)と合併。 确路通(北京)商貿有限公司を子会社化。	2022年(令和4年) 3月	浙江美特来物業管理有限公司(中華人民共和国杭州市)の出資持分の51%を当社子会社の永旺永楽(中国)物業服務有限公司(現永旺永楽(中国)投資有限公司)が取得し、子会社化。
2011年(平成23年) 4月	(株)カジタクの株式90%を取得し、子会社化。	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。
5月	エイ・ジー・サービス(株)の株式54.8%を取得し、子会社化。		
12月	合併会社(当社出資比率70%)FMSソリューション(株)を設立。	2023年(令和5年) 4月	(株)アスクメンテナンスの株式100%取得し、子会社化。